

# The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』  
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 33  
2006年2月号

ハーバード大学  
ケネディ・スクール  
シニア・フェロー 栗原 潤

## 今月号の目次

1. 東京からのケンブリッジ報告
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 国際関係

### 1. *The Cambridge Gazette* 第33号: 東京からのケンブリッジ報告

1月末までは日本に滞在する予定である。このため、今回はケンブリッジに戻る前に東京から小誌を発行する。小誌昨年6月号で、ケンブリッジで僧侶のように静謐に包まれて研究にいそしむという願望がありながら、現実には世界を飛び回る筆者を自ら評して、「“Cambridge Monk”、空を飛ぶ」と書いた。幸か不幸か、今年も、西(米国西海岸、日本、中国等)に、東(欧州)に飛び回る生活が続くそう。国際経済研究所(IEE)のアダム・ポーゼン氏が、1月初旬の渡英直前に、いつロンドンを訪れるのかと問い合せてきた。今年、モーツァルト生誕250周年、冬季オリンピック、そしてワールドカップで盛り上がる欧州である。ポーゼン氏と独英経済を語り合うためにも、2年ぶりに彼の地を訪れる予定である。さて、いつもの通り、(1)筆者が経験した興味深い出来事、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、以上3点を報告する。

### 2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジからの全般的情報として、今回、(a)国境を越えて、時を超えて、(b)ロシアは何処に——国家と個人、と題して筆者が感じたことを報告する。

### (a) 国境を越えて、時を超えて

本学の近くに、1836~1854年に本学教授だった詩人のヘンリー・ロングフェローが住んだ館が在る。この建物は1759年に建てられ、独立戦争時、ジョージ・ワシントン大陸軍総司令官の本部となった。今は記念館となっており、この詩人が編纂したドイツ詩集とフランス詩集、またワシントンが14歳の時に作成した自らの行儀作法の掟(*Rules of Civility & Decent Behaviour in Company and Conversation/Washington's Rules of Civility*)、そして詩人の息子チャーリーによる日本滞在記録(*Charles Appleton Longfellow: Twenty Months in Japan, 1871-1873, Friends of the Longfellow House, 1998*; 邦訳版は『ロングフェロー日本滞在記—明治初年、アメリカ青年の見たニッポン』、2003年)を購入した。英国の文豪チャールズ・ディケンズとロングフェローとの交流は欧米社会ではよく知られているが、この詩人の息子が、日本を愛し、また背中に鯉の刺青まで入れた事実を知る欧米の友人は少ないのではと考えている。いずれにせよ、父は大西洋を越えて、息子は太平洋を越えて、それも1世紀以上も前に、「ヒト」と「ヒト」との触れ合いを持っていたと考えるだけで、心が温まるような気持ちにする。また、ワシントンの*Rules of Civility*を読むと14歳の少年がこんな立派な心がけをもっていたのかと驚く。と同時に、幕末の志士である橋本左内が自らを律するために『啓発録』を著したのが(数えで)15歳であったことを思い出している。「志」の高い「ヒト」は、国境を越えて、時を超えて、人々を感動させると改めて感心している。

小誌前号で、対米開戦直前の1941年、最後の帝国海軍士官留学組の一人、中山定義氏

の著書に触れた。その中に厳しい国際情勢下で国境を越えた「ヒト」の繋がりが描かれている。留学先のプリンストン大学で同氏の友人は自室に彼を招き入れ、率直かつ真剣に語り始めた。「この調子で推移すれば、米日開戦は避けられない…そしてわれわれも互いに敵味方となり、太平洋上のどこかで戦うことになるかも知れぬ。しかしそんな事態になっても、自分は直接君と殺し合うことだけはぜひ避けたいものと念願する」と。ケンブリッジで、心を開くことのできる友人—特に中国や韓国からの友人—を持ち、彼等と厳しい国際関係を冷静に語り合う筆者としてはこの部分を読んだ時に思わず胸が熱くなってしまった。しかし、シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授が“International politics is a nasty and dangerous business”と述べた如く、国際関係はそう「甘く」はない。また個人の果たせる役割が悲しい程微小であることは、人類の歴史が示すところである。しかし、そうだからと言って傍観するだけでは責任ある形で若い世代に残すものは何も無かる。時代は遡るが、3ヵ月にもわたる形で膠着状態に陥った1930年のロンドン会議は、「自分の生命と名誉を犠牲にして顧みないという覚悟」で臨んだ若槻禮次郎首席全権大使が米英側を感動させた結果、最終局面になって決着する。しかも、米国側から観ても、争点の日本の巡洋艦保有量「対米7割」から僅か「2厘5毛」ではあるが、日本が譲歩した形で決着を見た。この若槻大使の態度、更には当時通訳であった外交官の齋藤博氏が米国側にも「花を持たせる」ことが必要との速やかなる助言が、米国側代表のヘンリー・スチムソン国務長官をして「日本に対して脱帽して敬意を表す」という言葉を、条約批准の際に招集された連邦上院外交委員会ですべさせた。神戸大学の五百旗頭真教授も著書『日米戦争と戦後日本』の中で、この時のことに触れておられる。そして、「ロンドン軍縮の『遺産』」として、15年も昔に若槻大使の採った態度が、終戦直前、陸軍長官のスチムソンをして日本寄りの立場を採らせたことを紹介されている。“Wakatsuki”の名

前を挙げて同陸軍長官は、知日派のジョセフ・グルー国務長官代理側の主張に立ち、帝国日本の制度、伝統、価値観に対して無関心と敵意しか抱かない人々と対峙した。ケンブリッジで研究の合間に読む歴史書や文芸書、また「志」の高い人々との交流は、国境を越えて、時を超えて、「ヒト」が綾なす不思議な縁とそこから生まれる感動を教えてくれる。そして今、ロングフェローの詩「人生賛歌(“A Psalm of Life”）」の中の一節を読み直している。「この世の広い戦場で、人生の野営地で、…断乎戦う勇士であれ!(In the world’s broad field of battle/ In the bivouac of Life/ . . . Be a hero in the strife!)…この世を去る時、時間の砂浜に足跡を残すことを(And, departing, leave behind us/ Footprints on the sands of time)」と。

## (b) ロシアは何処に——国家と個人

以前、本学と縁の深いレーブ・ドラマ・センターが筆者のオフィスの近くにあることを書いた。今シーズン(2005年秋~2006年初夏)のテーマは「7つの恋物語と2つの地獄への旅(Seven Love Stories and Two Journeys to Hell)」である。地獄への旅は当然避けたい筋書きではあるが、恋物語も必ずしも“happy end”である訳は無いはずだ…と自らの苦い経験に照らしつつ、同センターのポスターを毎日のように眺めている。昨年末、同センターでチェーホフの『三人姉妹(Три сестры/Three Sisters)』を観劇した。登場人物の一人、ヴェルシーニン露帝陸軍中佐は、「ロシア人は気高い考えを持ちながら、現実生活では何故こんなに低劣なのか? 何故なんだ?(Русскому человеку в высшей степени свойственен возвышенный образ мыслей, но скажите, почему в жизни он хватает так невысоко? Почему?/Russians have a wonderful aptitude for loftiness of thought, but why is it that in reality they always sink so low? Why is it so?)」と歎く台詞が印象的であった。教養有る上流階級の家風に生まれながらも、田舎町に住むことを余儀なくされた三人姉妹も、モスクワ時代を

懐かしむ苦悶の日々を過ごしていた。そして、次女マーシャは、「この町で(英仏独)3カ国語を知っていることは不必要な贅沢です。いや、不要な『付けたし』で、6本目の指みたいなものです(В этом городе, знать три языка ненужная роскошь. Даже и не роскошь, а какой-то ненужный придаток, вроде шестого пальца./In this town to know three languages is an unnecessary luxury. It's not even a luxury, but a sort of unnecessary addition, like a sixth finger.)」と、半ば投げ遣りの台詞を吐く。マーシャの夫、クルイギンもキケロの『友人・家人宛書簡集(epistulae ad familiares/Letters to his friends)』の中の有名な言葉をラテン語であやつることはできても、そうした知識を生かす場が見つからない。チェーホフが『三人姉妹』を完成させ、モスクワ芸術座(Московский Художественный Театр (МХТ)/Moscow Art Theatre)で初演したのは、最後のロシア皇帝、ニコライ 2 世の治世下、1901 年 1 月である。当時のロシア帝国は、文豪レフ・トルストイや政治家セルゲイ・ウィッテ等、多くの有能な人々を抱えながらも、国内における不満が次第に高まり、革命へと帝国全体が向って行く時であった。『三人姉妹』を観劇しつつ、たとえ優れた「ヒト」が存在しても、また彼等が優れた「モノ」を生み出しても、それらを組織として、また社会全体として正当に評価し、効率的に利用してゆかなければ…と、筆者は「組織づくり」、「制度づくり」の重要性を改めて噛み締めていた。

周知の通り、ロシアのウクライナに対する天然ガス供給問題は、西側諸国の猛烈な反発を招いてしまった。1月4日付『ザ・タイムズ』紙の記事「醜悪だが、天然ガスを巡る紛争はプーチン露大統領による最悪の犯罪ではない(Obnoxious, but gas war is not Putin's worst crime)」が伝える厳しい言葉に筆者自身が驚いていた。本校のグラハム・アリソン教授も、同じく1月4日付『ロサンジェルス・タイムズ』紙に小論「さらば、民主主義よ(Arrivederci, Democracy)」を發表し、ロシアが民主主義的

な対応を採るまで同国の G8 加入を延期すべきという法案の重要性を指摘している。この法案は、昨年 2 月 19 日、2003 年 11 月の時と同様に、連邦上院のジョン・マケイン議員(共和党、アリゾナ州選出)とジョー・リーバーマン議員(民主党、コネチカット州選出)が共同提出したものである。因みに両議員は、昨年 3 月 3 日には米国型の民主主義を世界的に推進する法案(the Advance Democracy Act)を提出したことも知られている。「9/11」後、反テロという目的で一旦接近した米中露三国だが、今再び、少しずつ距離が離れてきたと感じているのは筆者だけではない。小誌昨年 12 月号で、本校の研究プログラム(U.S.-Russia Security Program)が、米露関係の絆を「ヒト」を通じて強めた感動的な話を紹介したばかりである。それ故に今の動きには筆者自身辛く感じる。アリソン教授は、昨年 12 月 26 日、『ボストン・グローブ』紙に小論「悪の帝国から 14 年、安定を示すロシア(14 years after evil empire, a stable Russia)」を發表し、その中で、把握し難いロシアの現状と行方に対して悲観的な考えを述べている—「私には、ロシアが未だマトリョーシカやポチョムキンの村に見える—我々の考え以上に捉え難く、複雑である。一つの殻をむくと、次の殻を発見する(In my view, Russia is still the land of the Matrushkas and Potemkin's village—much more subtle and complex than we realize. One peels off one shell only to find another)」と。ロシアの民芸品マトリョーシカ(матрёшка)は、大きい順に根気よく人形をはずしてゆけば最後には一番小さな人形を必ず発見できる。一方、「ポチョムキンの村(потемкинская деревня)」という表現は、ウクライナまでロシア帝国の版図を拡大したエカテリーナ 2 世の治世下で生まれ、正しく「偽物」を意味する。この小論が示す通り、ロシアの行方にはアリソン教授ですら溜息を洩らす。そしてロシアの優秀で「志」の高い「ヒト」達のことを思い浮かべた時、ロシアは何処に、そして国家と個人の間には…と、筆者はアリソン教授同様に考え込んでしまっている。

### 3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における研究活動の紹介

ケンブリッジ情報の第一は、本校の研究者が発表した研究論文である。本学ロー・スクール(HLS)は1月3日から授業が始まったが、本校(KSG)は1月下旬まで冬休みであった。その間、ダニ・ロドリック教授と共同研究をしているシャラン・ドゥヴルー女史等から最近の国際経済学の動向を次の論文を中心に教えて頂いた。その論文とは、本校の今年最初の論文、①「中国の輸出に関する特徴(“What’s So Special About China’s Exports?” Research Working Paper RWP06-01)」と、小誌前号で紹介した M-RCBG 主催のコンファレンスでは晩餐会で隣同士になったリカルド・ハウスマン教授が、ロドリック教授と共にクリスマス前に発表した論文、②「輸出産品の構造自体が重要(“What You Export Matters,” RWP05-63/ NBER Working Paper No. 11905)」である。

①の論文で、ロドリック教授は、(a)中国は様々な通商上の障壁(高関税、厳しい外貨管理政策、制約された直接投資、更には汚職や遵法精神の欠如等)にもかかわらず、対内直接投資を通じて驚異的に輸出を伸ばしたこと、(b)中国は比較優位の視点に立てば不思議なぐらいにハイテク製品の比率が高い輸出になっていること、以上2点に注目する。そして、(c)中国の輸出依存型成長における経済理論上の解釈、(d)中国輸出産業の特殊性、(e)家電産業に焦点を当てた政策の役割、(f)中国政策当局にとっての今後の課題を同教授は論じている。この議論の中で興味深いのは、著者が中国の将来に関して産業政策の重要性を語っている点である。著者は、中国輸出産業の生産性(the productivity level of China’s exports)と中国全体の所得水準(per-capita GDP)との間に驚くべき格差が存在しており、前者が中国経済の高成長を牽引していることを示している。と同時に、近年その格差が縮小してきており、中国が高生産性を持つ新たな産業を持たない限り、中期的に成長率は低下する可能性が高いと推

論する。そしてこれを回避するためには今後の産業政策が重要であると同教授は語る。従来、産業政策に対する批判は「政府は勝者を選ぶ能力が無い(Governments cannot pick winners)」であった。が、中国における実証分析が物語るように、産業政策は有効である。そして有効な産業政策とは、不可能な課題「勝者のみを選ばなくてはならない(Only winners should be picked)」に取り組むのではなく、実行可能な課題「敗者を退出させなくてはならない(Losers should be let go)」に取り組むべきであるとロドリック教授は語っている。しかし、最近の資料(«“十一五”我国各省区产业发展地图»等)を読めば、ロドリック教授の助言は中国の政策担当者には未だ届いていないと感じているのは筆者だけではない。

①の論文が中国の状況について詳述したのに対し、②の論文はアジア諸国やラテン・アメリカ諸国も含めた形で分析した開発経済学の論文である。本論文の特徴は第一に、ダートマス大学のアンドリュー・バーナード教授やイェール大学のジョナサン・イートン教授等が発表した企業レベルの分析を通じた国際経済に関する論文(“Plants and Productivity in International Trade,” *American Economic Review*, vol. 93, no. 4, 2003)とは異なり、情報伝播の波及効果(spillovers in information)に注目したアプローチを採り、その理論化とそれに基づく実証分析を行ったものである。第二の特徴は、①の論文の解説にあった関係、すなわち、一国の輸出産業の生産性とその国の国民経済全体の所得水準との格差に関する解釈を、中国だけでなくインドをはじめ、他の国々に適用している点である。ハウスマン教授に関しては、小誌昨年7月号でも別の小論を簡単に紹介した。同教授は中国経済に現在大変な関心を抱かれており、12月末に再びお目にかかった際、「たまには日本の事にも興味を持って下さいね」と申し上げた。

ケンブリッジ情報の第二は、筆者の親しい「ヒト」の著作である。小誌昨年11月号でも



簡単に紹介したが、マサチューセッツ工科大学(MIT)のスザンヌ・バーガー教授が、グローバル時代における企業行動を分析した本(*How We Compete: What Companies around the World Are Doing to Make It in Today's Global Economy*, Doubleday, December 2005)を出版された。1月3日夕刻、インダストリアル・パフォーマンス・センター(IPC)を訪れ、バーガー教授をはじめ、リチャード・レスターIPC所長、それに電子工学の専門家であるチャールズ・ソディニ教授及びアキツンデ・アキワンデ教授、中国専門家のエドワード・スタインフェルド教授等10人程のMITの人々と共に同書の完成を祝った。レスター所長は3つの事を祝いたいと語り、(a)同書の完成、(b)完成に至る過程で見せたIPCのチームワーク、そして(c)バーガー教授自身の努力、以上3つを説明して、シャンパン・グラスを高くかかげた。次いでスピーチを行ったバーガー教授は、同僚に感謝すると同時に、日本での調査に関して筆者の名前にも触れて下さり大変光栄に感じた次第である。

同書に関して、1月18日午後、東京大手町の経団連会館で、経済広報センター(KKC)とMITとがシンポジウム「グローバル化と国民経済の未来」を共催した。同シンポジウムではリチャード・サミュエルズMIT教授がモデレーターを務め、ソニーの青木照明顧問とケンウッドの河原春郎社長がパネリストとして参加された。日本を代表する企業人として参加されたこのお二方は、同書作成の関係でバーガー教授と共に話を伺いにオフィスを訪ねた方々であり、その時のお礼を改めて申し上げた次第である。このシンポジウムに関しては機会があれば次号以降で詳しく論じたい。IPCで乾杯をしている際、バーガー教授からサイン入りの著書を頂き、単純な人間として大変喜ぶと共に、同書の謝辞の部分に筆者の名前を入れて下さったことにお礼を申し上げた。同時に、「バーガー先生、先生が望んでおられた本のタイトル、第10章の節の題目としてちゃんと挿入されましたね」と微

笑みながら申し上げ、「世の中なかなか思い通りにはいかないものだ」と二人で頷き合った。バーガー教授は既に話が進み始めた同書の邦訳についても教えて下さった。いずれにしても、本のタイトルを決めること、またその本の外国語への翻訳は共に難しい。

小誌前号でも紹介したが、ジョージ・ワシントン大学(GWU)のナウ教授の本『アメリカの対外関与 アイデンティティとパワー』が昨年末に有斐閣から訳出された。同教授は筆者に対し、(a)日本語タイトルのニュアンスについて、(b)翻訳に長い時間がかかること、(c)米国と異なり日本では出版に際して本について議論する機会が少ないこと等、疑問と苦言を述べた。これに対し、筆者は次のようなことを笑いながら答えた。「1980~90年代に見られたように、煽情的なタイトルの一般書—例えば、パット・チョート氏の『影響力の代理人—アメリカ政治を動かすジャパン・マネー(*Agent of Influence*, 1990)』(邦訳版: 1991年)やジョージ・フリードマン氏の『ザ・カミング・ウォー・ウィズ・ジャパン—第二次太平洋戦争は不可避だ(*The Coming War with Japan*, 1991)』(同: 1991年)—は翻訳が比較的容易で短期間のうちに訳出可能である。一方、安易な一般化は危険であるが、専門書—例えばヘンリー(ナウ教授)の『アメリカ没落の神話(*The Myth of America's Decline: Leading the World Economy into the 1990s*, 1990)』(同: 1994年)やサミュエルズ教授の『富国強兵の遺産(*Rich Nation, Strong Army: National Security and the Technological Transformation of Japan*, 1994)』(同: 1997年)—は、例外を除き、翻訳に3~4年を要する。また、ヘンリーの著作は、猪口孝、田中明彦、山本武彦といった尊敬すべき国際関係論の先生方、更には元 M-RCBG シニア・フェローで現在東京大学教授の林良造氏から正当な評価を受けているから良いではないか」と述べた。続けて、「私の友人の多くは、ヘンリーの別の著書(*Trade and Security: U.S. Policies at Cross-Purposes*, 1995)こそ、翻訳すべき良書だと言っている。また、米国外交を

理解するには有益なウォルター・ミード氏の著書 (*Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, 2001)等、未だ翻訳されていない著書が無数に有る」と筆者は述べた。そして、「今回、同志社大学の村田晃嗣助教授のような優秀な人に翻訳してもらえるのだからヘンリーは幸せ者だよ」と慰めた。ナウ教授は今回訳出された著書の謝辞の中に偉大な国際政治学者であるロバート・コヘイン教授やジョン・ラギー-M-RCBG 所長と一緒に筆者の名前を入れてくれた。大変光栄に感じると同時に恐縮している。同書が多く若い人々に読まれることを望むと共に、同教授が現在執筆中の国際関係論の教科書も将来翻訳されるのであろうかと、筆者自身は期待と不安を同時に抱いている。

いずれにせよ翻訳作業は大変である。が、優れた人が翻訳すれば原書を一層素晴らしくさせる。正しく、「翻訳者はまめな媒酌人と見なされる。彼等は半ばヴェールに覆われた麗人をこの上なく愛らしいものと称え、本物を見たいというやみ難い気持ちを起こさせる (Übersetzer sind als geschäftige Kuppler anzusehen die uns eine halbverschleierte Schöne als höchst liebenswürdig anpreisen, sie erregen eine unwiderstehliche Neigung nach dem Original.)」とゲーテが語った通りである。因みに、以前にも書いたが筆者は原則として「原書主義」である。その理由は、①数学のような厳密な形で正否が判断可能な場合は別として、社会科学や芸術論の場合、著者の誤謬なのか、それとも翻訳者の誤訳なのかが判断できず、結局、原書で確認する必要に迫られること、②専門分野に関しては翻訳された文献の数が極端に少なく、また、翻訳も時間的に相当のラグが発生するために原書で読まない、針の穴から一昔前の天井を覗くような危険が発生すること、以上2点である。また、専門家の間では、(専門家が日本人だけの場合を除いて)意見交換は、国際共通語である英語で行うのが通例で、少なくとも英語文献は「原書主義」にしていないと情報交換自体が成立

しない。こう考えると、専門書を翻訳することの意義が今後問い直されるのかも知れないと考えているのは筆者だけではない。

1月15日に成田に到着してから半月程、美食と温泉の国、祖国日本で親しい人々と意見交換を楽しむ予定である。これについては機会があれば次号以降で触れてみたい。一方、同僚達は世界各地を飛び回っている。アンソニー・セイチ教授は台湾及び中国を訪れている。また世界銀行主催の会議のためにサント・ペテルブルグに飛び立つ直前の開発経済の専門家、マルコム・マクファーソン氏に対して「エルミタージュ美術館に行けるんだね」と筆者は語った。国際関係上のロシアはともかくも、同氏のロシア行きを羨ましく思いながら、前回の一時帰国の際東京で立ち寄ったプーシキン美術館展のカタログを眺めている。そして、『三人姉妹』に登場する人々のような心境で、モスクワの街を思い浮かべている。

#### 4. ワシントン情報 国際関係

日本に対する関心が漸く高まってきたとは言え、世界の目と耳は依然として圧倒的に中国に向いている。昨年末、『ザ・タイムズ』紙や『ル・モンド』紙は、ロンドンのピカデリーに在る王立協会(RA)で年末・年始に開られた中国展(China: The Three Emperors 1662-1795)を取り上げ、康熙帝、雍正帝、乾隆帝という清朝皇帝の治世に焦点を当てていた。また、12月6日、温家宝首相が行ったパリのエコール・ポリテクニクでの演説録を読むと、「名演説だ」と筆者を唸らせる。温首相の演説については小誌でも以前何度か書いた。本学での演説も、ワシントンDCで行った演説も、人々の琴線に触れる心憎い程の文化的香りや優雅さを感じさせる。数学や物理学を勉強した人なら誰でも知っているラグランジュ、ラプラス、ポアソンは、フランス革命直後(エコール・ポリテクニク創立は1794年)、それぞれ、初代校長として、教師として、

そして優秀な初期の生徒として、このエリート養成校の創設期に参画し、同校の名声を築いた。その場所で、しかも誇り高きフランスのエリートを前にして温首相は『周易』を説くと共に、デカルト(笛卡尔)、ヴォルテール(伏尔泰)、モンテスキュー(孟德斯鸠)に触れつつ、中仏関係の重要性を語った。筆者はノーベル文学賞を受賞した詩人のサン＝ジョン・ペルス(圣-琼·佩斯)やヴォルテールの『諸国民の風俗と精神について(Essai sur les mœurs et l'esprit des nations/«论各民族的精神与风俗»/«风俗论»)』にも触れた温首相による演説の奥深さに改めて驚いていた。同時に、『和』が、中国における文化伝統の基本的精神です(“和”是中国文化传统的基本精神)と同首相が述べられた部分を読みつつ、「隣国の日本も同じなのですが…」と思った次第である。

このように中国は様々な意味で世界の注目の的となり、あらゆる国の政府、企業、個人の行動に様々な形で影響を与えている。こうしたなか、中国の「ソフト・パワー」に関して、本校のジョセフ・ナイ教授が、12月29日付『エイジアン・ウォールストリート・ジャーナル』紙に小論「台頭する中国の『ソフト・パワー』(The Rise of China's Soft Power)」を載せて米国側の視点を述べている。また、シンガポール国際問題研究所(SIIA)のエリック・テオ・チュ・チャオ氏は、世界に対する影響力を巡った米中間の対立について興味深い小論を発表している。同氏は、2004年に米国出身のジャーナリストであるジョシュア・レイモ氏が英国のシンクタンクから発表した資料(The Beijing Consensus, Foreign Policy Centre, 2004)を引用しつつ、①台湾のシンクタンク、國策研究院(INPR)が発行するウェブ・マガジン(Taiwan Perspective/『台湾觀點』)に、1月2日、小論(“Beijing versus Washington Consensus: a potential clash of developmental models and “soft power” influence?”)を、また②1月5日付『ジャパン・タイムズ』紙に小論(“U.S.-China Ideological Rivalry Heats Up”)を発表している。同氏は、中国は今後古来の儒

教的政策思想に基づき、漸進主義的改革(「摸着石头过河(crossing the river by groping for the stones under the water)」)を実施して、「政治改革防止・経済改革推進」の路線を歩むであろうと語る。そして、こうした中国の経済重視・漸進的改革路線は、(明確であっても摩擦を顕在化させる)アングロ・サクソンの政策よりも、多くの発展途上国の政策担当者からは幅広い支持を得られると述べている。その他、同氏が指摘する点は幾つかあるが、筆者自身は、同氏の言葉「中国は『真のソフト・パワー』は保有していない。が、その代わりに鋭敏な形で『ソフトに(ハード)パワーを行使』している(China doesn't have “real soft power” but instead is astutely “using its power softly.”)」に不思議なぐらいに納得している。

米中を中心として日本やその他の地域をも絡めた形で考えた国際関係に関しては、最近発表された専門誌『ワシントン・クウォーターリー』2005/2006年冬季号が面白い。同誌は、『9/11』後における米中蜜月時代の終焉(The End of the Post-9/11 Sino-U.S. Honeymoon)」という特集で5本の論文を掲載している。それぞれ興味深いのが、紙面の制約上、著者とタイトルだけを掲載すると、①日米関係強化と対中関係を論じた小論(Xinbo Wu: “The End of the Silver Lining: A Chinese View of the U.S.-Japanese Alliance”), ②中国におけるナショナリズムの種類とその動きを論じた小論(Suisheng Zhao: “China's Pragmatic Nationalism: Is It Manageable?”), ③アジアにおける米国主導の安全保障体制の変容を論じた小論(Evan S. Medeiros: “Strategic Hedging and the Future of Asia-Pacific Stability”), ④軍事面の米中協力に関して悲観的な見方をした小論(Kurt Campbell and Richard Weitz: “The Limits of U.S.-China Military Cooperation: Lessons from 1995-1999”), ⑤「油」を巡って中東で展開される米中関係を論じた小論(Flynt Leverett and Jeffrey Bader: “Managing China-U.S. Energy Competition in the Middle East”), 以上5本である。特に、①で復旦(复旦)大学の呉心伯(吴心



伯)教授が論じる日米同盟の深化に対する中国の警戒感(「米日枢軸(a Washington-Tokyo axis)」等)、また②でデンヴァー大学の趙穂生(赵穂生)教授が論じる中国のナショナリズム(liberal nationalism 及び pragmatic nationalism)やインターネット時代における中国政府によるナショナリズムの醸成と管理、以上2論文は、賛否は別としても、一読の価値があると筆者は考える。また、これに関連して、ワシントン DC に在るアメリカン・エンタープライズ・インスティテュート(AEI)のトーマス・ドネリー氏が、将来の米中対立を匂わせた小論(“Rising Powers and Agents of Change”)を、1月5日、AEIのウェブサイト上に掲載している。同氏は、将来の米中対立に関して歴史的推論を行い、19世紀におけるヴィルヘルム2世下のドイツ(Wilhelmine Germany)及びビスマルク失脚後の同国の指導者(“post-Bismarck” leaders)に言及している。しかし、この歴史的推論に対しては異なる見方があることは小誌前号で触れた。すなわち、米中の国力比較、現在の中国指導者層の意思から考えた場合、19世紀末の英独関係になぞらえることは歴史的推論として誤りであるという本校のナイ教授の見解である。また、米中関係の将来の鍵を握る台湾問題に関して、パリに在る国際情報予測研究センター(CEPII)で1月12日、或る会合が開催された。同会合では、パリ第1大学の中国問題専門家ジャン=ピエール・セバスタン氏が昨年秋に著した『国境拡大を求める中国: 中台対立(La Chine en quête de ses frontières: La confrontation Chine-Taiwan)』を巡って議論されたと聞いた。同氏は、以前から台湾海峡問題に関して悲観的な著作を数多く著しており、1995年には、『台湾と大陸中国: 不可能な再統合(Taiwan, Chine populaire: l'impossible reunification)』を出版している。

経済分野に目を向けると、1月9日、北京で開催された全国科学技術大会(全国科学技术大会)で、胡錦濤(胡锦涛)国家主席は、「イノベーション志向型国家(创新型国家/an innovation-oriented nation)」への移行を強調す

る演説を行った。演説録を読了後、M-RCBGフェローである科学技術部(科学技术部(MOST))の尚勇副部長(副部长)が携わった「国家中期科学技術発展ガイドライン綱要(《国家中长期科学和技术发展规划纲要(2006-2020年)》)“National Medium-and-Long Term Science & Technology Development Plan (2006-2020)”」の詳細を読んでいる。告白すると、同国経済に関しては溢れんばかりの資料が友人から送られてきて嬉しい意味で消化不良気味である。この意味で優秀な友人から「智恵を借りること(brain-picking)」の重要性を改めて感じている。さて、参考までに主なものを紹介すると、①CEPIIが昨年10月29日に開催したコンファレンス「中国の世界経済への統合(China's Integration in the World Economy)」に関連した資料や②『ファー・イースト・エコノミック・レビュー(FEER)』誌昨年12月号に、プライベート・エクイティの専門家である単偉建(单伟建)氏が、過熱する中国経済と低迷する中国証券市場との関係を解説した小論「沈み行く中国証券市場の謎(The Mystery of China's Sinking Stocks)」を興味深く読んだ。

ここで日中関係に話を移してみたい。以前は、「冷たい政治関係の中での熱い経済関係(政冷経熱/政冷经热)」だったが、周知の通り、最近では経済分野においても「冷めた関係」になり「政冷経涼(政冷经凉)」という状態になってきた。昨年12月27日、商務部研究院(商务部对外经济贸易研究院)の徐長文(徐长文)氏が、日中間の政治問題が両国の経済に悪影響を与え、経済関係の発展が相対的に緩慢になってきた旨発言をした。中国との関係について国際比較をすれば、欧州、米国、そして韓国と比べて日本は、貿易、直接投資、技術貿易、そして観光客といった分野において成長率が低いことは確かである。しかし、誤解を招くことを恐れずに述べれば、こうした事態は日中関係を再考するためには良いことだと筆者自身考えている。小誌で筆者が繰り返して述べているように、筆者は日中友好推進派である。しかし、上記のレトリックを借りて語



れば、日中関係は安定的な「政温経温」が望ましいと考えている。所詮、「熱」などという状態は長続きしない。また、摩擦が生じないように日本と中国との物理的距離を日本とオランダぐらいに引き離すことも不可能である。もし、中国が日本から観てオランダぐらい離れていれば、短期的には「熱」を上げてても良からう。しかし、東アジアにおける平和と繁栄に関して肝要なのは、中長期的に安定した日中友好関係である。その意味で「派手さ」が無くてもかまわない。様々な分野からの要請を受けて、冷静な形で政治的な対話が漸次行われるようになり、「政冷」が「政温」に次第に移ることが望ましい。そしてカントリー・リスクが低下した状態、「政温」を基盤に、経済主体が冷静にビジネス・リスクを計算し、互恵的な形の「経温」が安定的に発展するのが望ましい。1月3日、MITのスタインフェルド教授と議論した時、筆者は「最近中国をほとんど知らないドイツ人やフランス人までがまるでバスに乗り遅れまいとするかのように対中投資に熱狂的だ。大多数の人々が、潜在的市場規模と現在の過熱情況に基づき、安易な楽観的展望だけで行動している」と述べた。そして、いつまでこれが続くかと話し合い、双方向かつ継続的な情報交換が今後更に必要となる、と互いに納得していた。

幸い、派手さは無いものの「政温経温」を着実に築きあげようとする「志」を共有した仲間がケンブリッジには数多くいる。東京大学の高原明生教授や北京大学国際関係学院(国際関係学院(SIS))の干鉄軍(于铁军)教授、また北京大学を卒業して以来ハーバードで初めて干教授との再会を果たした M-RCBG フェローの劉向民(刘向民)氏や若くて有能な学生さん達…。こうした「志」が高く有能な友人と冷静かつ建設的な議論ができて筆者は幸福である。ただ、そうした議論を公の場でするとなると事情がガラッと変わってくる。以前も書いたが、中国の場合、親日的な対応をすれば、「売国奴(漢奸/汉奸)」と呼ばれる危険性が生まれるため、対応に苦心すると伺った。

だが、非公開の場では彼等は建設的な日中友好を真剣に望んでいると共に、中国側にも反省点が存在すると率直に語ってくれる。そして、ナショナリズムを熱狂的に語る感情的に激しい人々は、国内でのみ汲々としており、海外情勢に非常に暗いと教えてくれた。筆者は「大丈夫ですよ。いつの時代も、またいずれの国でも海外情勢に暗いと繁栄が長続きしないことは歴史が教えています」と述べ、19世紀末、ドイツの台頭で大英帝国の栄光に翳りが見えだした1892年、ノーベル文学賞受賞作家のキップリングが発表した詩「英国国旗(“The English Flag”)」を彼等に語ってあげた。キップリング曰く、「イングランドしか知らない人に、イングランドの何が解るか(And what should they know of England/ who only England know?)」と。そして今、ブルッキングス研究所のシニア・フェローである黄靖氏が、日中双方に冷静な対応を求めた小論(“On Sino-Japanese Tensions and the U.S. Approach” (KJCの広報誌 *Japan Economic Currents* 昨年10月号に掲載))を読み直している。

ただ、中国の視点に立てば、日本を必要不可欠なパートナーと感じることは以前ほど強くない。従って、中国側に日本に対して歩み寄りを求めることは現在容易なことではない。上述したようにハイテク技術とイノベーションを志向する現在の中国に関して、主要相手国別技術導入の状況(2005年時点、金額ベース)を見ると、首位はドイツであり、そのシェアは26.2%、第2位が日本で20.2%、第3位が米国で17.8%となっており、欧州連合(EU)全体では47.6%となっている。当然のこととして特定の分野に関してだけは日本が必要不可欠なパートナーであろう。しかし、この数字を見る限り、それも特に中国首脳の見方から見れば、一般論として「日米が対中技術移転を躊躇するならば、中国はEUと手を組めば良い」という結論になろう。こうしたなか、日中は互いに如何なる目的で、また如何なる形態で、そして如何なる国際環境のなかで互いを必要とするのか。「政温経温」を念頭とす

れば、我々は、両国関係を中長期的な視点で現在見直す良い時期を迎えている。

周知の通り、2004年4月以来4度目となったキム・ジョンイル(金正日/김정일)総書記による訪中は、極秘裡(この情報化時代に?)とのことで当初だけは世界を驚かせた。これに関しては多くの友人から面白い見解を教えて頂いた。マスコミが報道した通り、同総書記は、10日早朝、アプロクカン(鴨緑江/압록강)を渡って遼寧(辽宁)省丹東(丹东)から中国に入り、同国の改革・開放政策を具現した都市を巡った後に北京を訪れて帰国した。これを聞いて最初に思い出したのが、小誌昨年11号でも触れた本校ベルファール科学国際問題研究センター(BCSIA)のジェイムズ・ウォルシュ氏が教えてくれた情報である。同氏が初めて訪朝した昨年夏、北朝鮮側が同氏に伝えたことは、「北朝鮮が今最も必要としているのは英語で書かれた米国の会計学やマーケティングの教科書である」であった。これを聞いて北朝鮮ですらグローバリゼーションの波を肌で実感しはじめたと認識した次第である。また、BCSIAの呉曉輝(吴晓辉/Anne WU)女史は、HLS所属のご主人、銭程(钱程/Jason QIAN)氏と共著で小論を發表し、膠着状態にある6カ国協議の打開策を提案している。昨年12月19日付『ポストン・グローブ』紙に彼等は小論(“China’s role in North Korea”)を載せ、その中で仲介役である中国の積極的な介入の可能性をほのめかしている。ドル紙幣偽造やマカオのバンコ・デルタ・アジア銀行(Banco Delta Asia (BDA)/澳門德爾塔銀行/방코델타아시아)によるマネーロンダリングを主因として閉塞状況に陥った6カ国協議だが、同協議の「枠組み」の修正を著者は提案している。著者は、中国が従来の「中立的」な姿勢から「積極的」な姿勢に転換し、また適切なロードマップを提示することにより、中長期的な視点に立って、米朝双方に歩み寄りを求めることが可能になると論じている。1月8日、筆者のオフィスを訪れた彼等から、中国が今後採る外交政策に関する選択肢と中国側の日本への期待

等、様々な事柄を教えて頂いた。しかも、彼等は詳細ながらも平易な解説を、この分野に関してまったくの素人である筆者にしてくれた。こうして、ケンブリッジにおける brain-picking の有効性を改めて感じている。

昨年12月30日、マレーシア戦略国際問題研究所(ISIS)のノルディン・ソピー氏が逝去された。同氏と最後にお目にかかったのは、2004年5月、本学での会合であった。同氏は、知識と経験共に浅い筆者にも心優しく語り掛けて下さる素晴らしい人だった。また高邁な見識に裏付けられた同氏の堂々とした演説には多くの人が心を打たれたものである。マレーシアにおいて見識・人格が優れた数多くの「ヒト」が同氏に続くことを祈ってやまない。さて、1月12日、人生を楽しむことにかけては「達人」のような方とボストンの夜をご一緒させて頂いた。その夜は、静かに揺れ動く蠟燭の光が似合うレストラン「ザ・フェデラリスト」で、キャヴィアやフォアグラ、そして美味しいワインをご馳走になった。人生は確かに短い、ソピー氏やこの「人生の達人」のように、その短いひとときを筆者も有意義な形で過ごしたい。名作『ハムレット』の中で「キャヴィアみたいに一般の人々には高級過ぎる(caviare to the general)」と主人公が語る有名な台詞がある。21世紀は17世紀とは状況が異なり、高級さ故ではなく資源枯渇による希少さ故に、この食材が我々一般の人々には手が届かなくなるかも知れない。そう考えつつ、パリのマドレーヌ広場に在る専門店「キャヴィア・カスピア」のウェブサイトを眺めて、今年の欧州行きを楽しみにしている。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., M-RCBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com